

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東北銀行（証券コード:8349）

【据置】

長期発行体格付 B B B
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 盛岡市に本店を置く資金量約 8,000 億円の地方銀行。主要営業基盤とする岩手県における預貸金シェアは 1 割程度を有している。格付は地元におけるプレゼンスに加え、資産の質や資本充実度などを評価している。当行は、事業性評価に基づく金融・本業支援を通じて、中小事業者支援に特化したビジネスモデルを展開している。一方で、中小企業向け貸出金の拡大などに伴い、リスクアセット対比でみた資本水準は低下傾向にあることから、これに歯止めをかけることが課題である。
- (2) 18/3 期のコア業務純益（投信解約益などを除く。以下同じ。）は、基幹システムの減価償却の終了に伴う経費の減少効果などにより増益となったものの、ROA（コア業務純益ベース）では 0.2%程度と地銀平均を下回っている。有価証券ポートフォリオの改善に向けて残高を圧縮したことによる有価証券利息配当金の減少を主因とし、19/3 期は減益となる見通しである。一方で、貸出金利息をみると、比較的利回りの高い中小企業向け貸出金の拡大に伴い、19/3 期上半期には前年同期比で増加に転じており、事業性評価に基づく金融・本業支援の取り組みなどの成果が徐々に出てきている。今後、事業性評価による中小事業者支援などによる貸出金の積み上げをはじめ、店舗統廃合などを通じた経費削減にも取り組むことで、基礎的な収益力を向上できるか JCR では注目している。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 18 年 9 月末で 2.85%と、東日本大震災を踏まえて保守的に債務者区分の引き下げを行い悪化した 11 年 3 月末の 5.58%から每期着実に改善している。与信費用は貸倒実績率の低下の影響などにより落ち着いた水準で推移している。中期的な与信費用の動向には注意を要するものの、保守的な引当を実施していることなどを勘案すると、当面与信費用が大きく膨らむリスクは限定的である。
- (4) 有価証券運用では、外国債券などを対象とする投資信託の保有残高が資本対比で大きいことが課題であったが、18/3 期以降は残高の圧縮が大きく進展している。また、資本対比でみた円建債券の金利リスク量も残高減少を主因に抑制されつつある。有価証券ポートフォリオの抱える各種リスク量は総じて減少しているものの、今後も国内外の市場金利の変動に伴うリスクを適切に管理していけるか見守っていく。
- (5) 震災の影響により 11/3 期に引当を強化したことで赤字を計上し、12 年 9 月に震災復興のため公的資金による 100 億円の資本増強を行った。内部留保の蓄積により、公的資金の返済財源を確保している。もっとも、公的資金や貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は、18 年 9 月末で 6%程度と低下傾向にある。今後も貸出金を中心にリスクアセットの増加が予想されるものの、リスクアセットをコントロールしつつ内部留保の蓄積が図れるか JCR は注目している。

（担当）大山 肇・加藤 雄紀

■格付対象

発行体：株式会社東北銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東北銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル